

中央教育審議会教育課程部会

(平成17年9月15日開催)

関係資料 (抄)

資料3 教育課程部会の当面の検討課題(例)について(案)

教育課程部会の当面の検討課題（例）について（案）

- 義務教育の内容を設定するに当たっては、「基礎・基本」の徹底、自ら学び自ら考える「力」の育成が重要である。その具体的な内容の在り方や重視すべき内容を明確化することを含め、実効あらしめるためには、どのような施策が必要か。
 - 「基礎・基本」の徹底
 - ・ 「基礎・基本」の具体的な内容
 - ・ 「基礎・基本」を徹底するための指導方法
 - ・ 補足的な指導の必要な児童生徒への教育の在り方
 - 自ら学び自ら考える「力」の育成
 - ・ 次代を担う子どもたちに身につけさせたい「力」の具体的な内容
 - ・ 思考力・表現力等の「力」を育成するための指導方法
 - ・ 発展的な指導が適当な児童生徒への教育の在り方
- 子どもの「社会的自立」のために必要な力として、どのような内容に重点を置くべきか。その際、学校・家庭・地域の役割分担をどのように考えるか。役割分担を実効あらしめるためには、どのような施策が必要か。
 - 子どもたちの変化への対応
 - ・ 家庭や社会の教育力が低下する中で、生活習慣の形成が十分でない子どもたちに対して、食育など基本的な「力」を育成するための教育の在り方
 - ・ 自尊心が乏しかったり、学習や将来の職業に対して無気力な子どもたちに対して、キャリア教育など前向きな「力」を育成するための教育の在り方
 - ・ 学校と家庭・地域との役割分担と協力協働の在り方
 - 社会の変化への対応
 - ・ 法教育、金融・経済教育、環境教育など、社会・経済の変化に対応して、自立した個人を育成するため、新たに教育することが要請されている分野の教育の在り方
- 次の世代の人材育成という観点から、国の教育改革施策を立案するに当たって、国家戦略として、どのような内容に重点を置くべきか。
また、国・自治体・学校の役割分担をどのように考えるか。役割分担を実効あらしめるためには、どのような施策が必要か。
 - 国としての人材育成の在り方
 - ・ 社会経済のグローバル化が急速に進展する中で、我が国が知識基盤社会の構築を目指して、国際的に質の高い教育水準を実現するための手立て
 - ・ 科学技術教育、小学校の英語などの教育の在り方
 - ・ 到達目標の設定や全国的な学力調査など、国における目標設定と評価の仕組みの在り方
 - 地方や学校の特色を生かす教育の在り方
 - ・ 国としての共通指導内容を明確に示しつつ、現場の主体性や創意工夫を生かすための手立て